

変わる働き方

生涯現役時代

病気・障害編

●上●

医療技術の進歩で、治療しながら働く人が増えている。少子高齢化で労働人口が減少する中、治療と就労の両立支援が課題だ。

「治療費と生活費は自分で稼きたい。自立した一人の人間であるために仕事を続けていくことは重要なんです」

聖路加国際病院（東京都中央区）の働く乳がん患者を支援する「就労Ring」の講座で3日、参加者が治療と仕事の両立への思いを吐露した。

「お互いさま」の企業風土を

会社の理解あれば

千葉県船橋市の男性会社員（44）は22年に肺がんが発覚。当時の勤め先は経営破綻し、事業を引き継いだ新会社では男性だけが採用されなかった。妻と子供2人、住宅ローンを抱え、「仕事がなくなると大きな不安を覚えた。」

就職活動で、がんを告白した会社は全て不採用。知人の紹介で都内の電話対応会社に就職したが、「社長の友人ががん経験者だったので理解してもらえた」。再就職までの1年2カ月は傷病手当金で乗り切った。

今は3週に1度、抗がん剤治療のために通院し、「営業に行ってきません」と抜け出

高齢労働者増加 対策は急務

厚生労働省の調査では、労働者の定期健康診断の有所見率は増加傾向だ。平成2年の23.6%から23年には52.7%と右肩上がり。担当者は「労働力の人口の高齢化が背景にある」と分析する。

日本人の死因1位のがんは生涯で2人に1人が罹患、うち3人に1人は就労可能年齢で罹患する。医療技術の進歩で、がんの5年生存率は50%を超え、「慢性疾患」として付き合う患者が増えている。さまざまな合併症の引き金とされる糖尿病は治療より仕事を優先させ、症状を悪化させがちだ。

今後、女性や病気のリスクが比較的高い高齢者の就労促進がなされることから、支援が必要な労働者は増加するとみられる。

同省の有識者検討会は昨年8月、治療と就労の両立についての報告書をまとめ、時間単位の有給休暇制度や短時間勤務の導入▽医療機関でも両立支援のための情報提供▽相談体制の整備—などが必要とした。

4人と半数を超ええる。

「会社の理解もあり、今の働き方に不満はない。会社の理解があれば病気でも普通に働ける」。入社以来、出勤日に休んだことはない。

短時間勤務も

糖尿病や難病などでも働ながら治療をする人は増えている。しかし、職場での取り組みは生活習慣病などの予防

などがメインだ。「働き続けられる会社」を人事方針に掲げるカード会社「クレディセゾン」（豊島区）は女性社員が7割超。育児と両立しやすい仕組みがあり、病気も例外ではない。

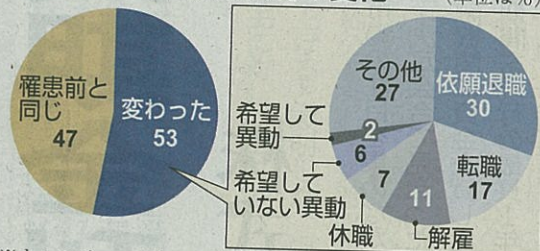
連携し、サポート。また、退職理由にかかわらず、退職後3年以内なら元の待遇で復職できる制度もある。在職中に蓄積した知識や経験を有効に活用できるため、企業側にもメリットがある。

制度を整える一方、武田雅子戦略人事部長は「何もかもルールをつくるのではなく、いかに汎用性を持たせるかが重要」と指摘。治療状況が個人で違つたため、各職場が柔軟に対応できるように独自の工夫を尊重。もともと働く母親が多いため、「何かのときはお互いさま」と助け合う企業風土が醸成されていることも大きい。

武田部長は「同じような人間の集団では同じアウトプットしかでない。多様な人材がいてこそ、新しい発想もできる。ライフイベントや環境が変わる中、いかに働き続ける環境を提供できるかだ」。

がん罹患後の就労状況の変化

(単位は%)



※キャンサー・ソリューションズなどの調査による



聖路加国際病院の「就労Ring」では、乳がん患者が治療と仕事の両立について話し合う—東京都中央区